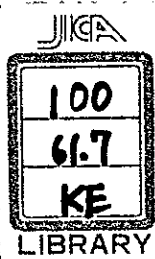


MKG-006

メコン委員会  
経済社会セミナー討議録

(1967年7月17日～21日)



海外技術協力事業団

開発調査部

国際協力事業団

受入 月日 '84. 5. 21	100
登録No. 06168	61.7
	KE

メコン委員会経済社会セミナー討議会

( 1967年7月17日～21日 )

国別および地域的経済社会開発プランニングの展望をふまえての  
メコン河下流域の水資源開発に関するセミナー

——— 報告資料ならびに議事録 ———

PAPERS AND PROCEEDINGS

Of the

Seminar on the Development of Water Resources in the Lower  
Mekong Basin in the Perspective of National and Regional  
Planning for Economic and Social Development

Jointly sponsored by the Asian Institute for Economic  
Development and Planning and the Mekong Committee

JICA LIBRARY



1047111[8]

海外技術協力事業団	
受入 月日	PE200
登録No.1746	7.1 M.

## 目 次

ま え が き

- 第 1 章 研究所報告書およびメコン・プロジェクト 1967-69 年  
期間優先事業の検討
- 第 2 章 メコン河下流域諸国の国別長期計画
- 第 3 章 流域諸国の長期農業諸計画
- 第 4 章 流域諸国の長期工業諸計画
- 第 5 章 セミナーの結論と勧告

## 付 録

1. 議事日程 (省略)
2. 参加者リスト

## ま え が き

このセミナーは、国別ならびに地域的な経済・社会開発のプランニングの展望を踏まえて、メコン河下流域の水資源開発に関する諸問題を討議するため、国連アジア経済開発計画研究所 (Asian Institute for Economic Development and Planning) の技術的援助のもとに、メコン委員会によつて組織された。同研究所の所長がセミナーのディレクターとなり、メコン委員会の経済社会研究部長が副ディレクターを勤めた。

セミナーの目的は、関係各国の計画やメコン河流域計画およびアジア経済開発計画研究所の報告書「A Framework for Planned Economic Development of the Lower Mekong Basin Countries」に照らしてこの広汎なテーマを討議するにあつた。

このセミナーは、1967年7月17日、タイ政府国家開発相 Pote Sarasin 氏の開講の辞をもつて開始された。開講式には ECAFE 事務局長代理、メコン委員会事務局長および同委員会流域国 (ラオス、タイ、ヴィエトナム共和国) 代表たちのステートメントが出された。

参加者リストおよび議題は別添のとおりである。

第1章 研究所報告書 ( A Framework for Planned Economic  
Development of the Lower Mekong Basin Countries )  
および1967-69年メコン・プロジェクト優先事業の検討

上記研究所報告書の討議を始めるにあたって、同研究所長でありまた本セミナーのディレクターでもあるPrasad氏が、報告書の基本的アプローチ、諸仮定、ならびに結論につき概略説明した。すなわち、報告書の目的は、メコン・プロジェクトのプランニングに協力しつつ、同時に、独立国としてそれぞれ自国の総合的計画を遂行しつつある4カ国を開発するための、全般的・包括的枠組 ( framework ) についての関心を高めるにある、とされた。この枠組は、行動の基礎となるほどの具体性をもつものとは考えられておらず、もつと細部についての検討が必要であるとされ、今後いつその調査研究が行なわれるべき分野が簡単ながらの確に示唆された。

Prasad氏の問題提出にひきつづく討論のなかで、セミナーのメンバーたちは、この報告書が討論のためのきわめて有益な枠組であるとともに、メコン・プロジェクトと各国開発計画との調整に関するいつその研究のためのすぐれた出発点であることを認めた。あるメンバーは、報告書が、メコン・プロジェクトを流域4ヶ国の全般的社会・経済開発に照らして眺めるうえに、正しい展望を与える、勇気ある労作であると考えた。

討論が進行するにつれ、研究所報告書をさらに突っこんで検討するについての幾つかの提案乃至示唆が行なわれた。そのあるものは報告書の基本的アプローチに関してなされ、他のいくつかは報告書の基本的諸仮定と結論に関して行なわれた。

基本的アプローチについては、特化 ( specialization ) とその結果としての規模の経済の利益を実現するためには、流域4ヶ国を含む地域全体の統合的プランニングが試みられるべきである、との提案がなされた。これら諸国の貿易見とおしを改善するための関税同盟案も議論として出された。しかしそれは望ましいことではあつても、当面の実際政治の範囲には入つて来ない、との説明がなされた。

セミナーのあるメンバーたちは、枠組に対して幾つかのアプローチ代替

案を示唆した。すなわち、国内総生産に関してまず目標設定を行なうのではなく、むしろメコン・プロジェクトが国内総生産に与える影響を検討したらどうか。このアプローチにとって基本的困難は必要データの利用可能度がどうかという点であるが、いずれにせよこのアプローチは具体的プランニングの目的のため、研究所報告書のなかですでに示唆済みである。すなわち同報告書は、メコン・プロジェクトをdetailed plan exercisesの焦点と見なしていたからである。また別の提案として、Harrod-Domar 的アプローチの代りに生産函数(Production Function)アプローチを研究するのは有益ではないか、との示唆も行なわれた。ここでもまた、利用しうる程度のデータではこのアプローチは不可能であることが認められた。

このほか、二つの有益な示唆が行なわれた。その一つは産業連関表(Input-Output Table)を作成するためのデータ収集に関するものでありもう一つは流域4カ国の技術・経済的調査の必要性を述べたものであつた。

開発の諸種の目標を認識することの重要性が強調され、研究所報告書が提出している枠組の雇用面での含意について幾つかの疑問が提起された。つぎのような説明がなされた、すなわち、総体的作業(Aggregative Exercise)のためには、国内総生産の成長率に関する目標から出発することが便利である。もつとも、諸他の目標も最適複合プロジェクトを選定する段階で作用することができるので、それらを無視しているわけではない、と。

ラオス、カンボディアおよびヴェトナムに関して設定された成長目標は、これら諸国が平常の平和的状況のもとで達成しうるよりも低目になつている、との感じが持たれた。また、貯蓄-所得の比率、国内総生産に対する輸入の比率、および想定された輸出見込みに関する諸仮定は、現在利用しうるデータに照らして修正しうる事が指適された。

報告書に仮定された資本係数(Capital-Output Ratio)はかなり高すぎると考えたメンバーもいたが、他のメンバーたちはそれを現実的な仮定と見た。ラオス、カンボディアおよびヴェトナムに関する貯蓄-所得比率は報告書に仮定されているよりももつと高くしてよいとの感じが持たれたが、他方、輸入率はもつと低くてもよく、輸出伸長率はもつと高くてもよい、と感じられた。このような修正によつて、報告書に示唆された財源ギャップや外貨ギャップは



縮めることができるだろう、とメンバーたちは考えた。

しかし、たとえ諸仮定を修正しても、国内総生産の成長率が輸出成長率を著しく上回っている限り、外貨ギャップの実質的縮小はありそうもないことが指摘された。

この点から、研究所報告書における財源ギャップと外貨ギャップとのあいだの相違に関する論議が始められ、これは報告書の枠組における内的一貫性の欠如を反映するものだ、との示唆が行なわれた。しかし、研究所報告書は、もし追加的資本形成の構成が輸入需要を高めないように工夫されるならば、国内総生産ならびに総資本形成の成長率をもつと高くしうるであろう、と示唆することによつて、前記両ギャップの均一化の試みをしているのである。もちろん、このことは輸入代替率を仮定よりも高くすることを意味するものであつた。このためには、流域諸国のよりいっそうの努力が必要とされるであろう。さもなければ、国際収支事情はさらにいっそう悪化し、外貨ギャップは拡大し、インフレ圧力は増大するであろう。両ギャップの均一化をもたらすためのもう一つの方法は、貯蓄率を引き下げて財源ギャップを外貨ギャップの水準にまで拡大し、それによつて1人当たり消費の増加率を当初の仮定よりも高くすることである。

また、外貨ギャップは将来起りうる国際交易条件の変化を考慮に入れて計算さるべきである、という示唆もなされた。研究所の作業は過去の趨勢の引き伸ばしでないこと、すなわち、報告書のパラメーターは政策措置に関する種の仮定のみでなく、起りうる構造変化をも考慮に入れていることが強調された。

研究所の報告書がメコン・プロジェクトへの投資を包括的な開発の枠組に組み入れた仕方は高く評価された。メンバーたちは、発電および主要灌漑プロジェクトが国内総資本形成総計に占める割合はきわめて現実的である、と感じた。この割合を、メコンおよびその他の開発プロジェクトの費用・便益分析を基礎にして決定してはどうか、という示唆もなされた。しかしこのやり方をいま直ちに実行することは困難であることが了解された。

Prasad氏が結論として、このセミナーで提供されたいろいろな示唆を流域4カ国の計画機関の助力と協力の下に研究所が詳細な計画枠組を作成するに際して、よく考慮しようとしたと述べたとおり、セミナーの討議は非常に実り多く

かつ建設的であつた。

セミナーのつぎの討議項目たるメコン・プロジェクトにおける優先事業の問題はMacaspac氏によつて口火を切られた。彼は1967-1969年  
期に優先されるプロジェクトの概略を説明し、この目的のために必要な財政的  
その他の資源を提示した。彼のおもな結論はつぎの通りである。

1) 1967-69年期のメコン委員会優先財政必要額は、これに見  
合ひAsian Instituteの投資推計額の一部にしか当たらない。これは主と  
して、メコン河本流に対する多額の投資が今後10年間の後半にならなければ  
実現しないためである。

2) 委員会の財政優先プログラムに含められた現行プロジェクトの遂  
行をめぐる状況にかんがみ、委員会は、メコン開発投資の計画水準を維持する  
ためには、このプログラムを再検討し、他のプロジェクトに代えることを考慮  
しなければならないかもしれない。

3) 修正された3カ年優先事業は、現行の国別計画に組み入れられる  
べきである、なぜなら、これらはこの期間の投資の一部を構成するものである  
からである。このような措置は、プロジェクトの遂行に際して、必要な予算上  
および外貨上の支持が与えられることを保証するであろう。

4) メコンの資源開発および補完的開発は5ケ年ないしそれ以上長期に  
わたるプログラムに具体化され、さらに各国の5カ年ないし長期展望計画に組  
み込まれるべきである。

討論はそれからメコン諸計画に優先順位を与えるための方法に進んだ。  
このアプローチはTan博士によつて詳細に説明されたが、この方法は最も生  
産的なプロジェクトの選択を保証するものではないにせよ、少なくとも経済的  
に自立的かつ生産的なプロジェクトの選択を保証するものであることが強調  
された。いずれにせよ、これに代るアプローチ、すなわち、すべての可能なプ

プロジェクト複合体を研究し、そしてその中から最適のプロジェクト複合体を選択するというアプローチは、費用がかかりすぎるし、時間もかかりすぎるので、実行不可能であると説明された。このようなアプローチを採用する場合には決定は無期限に遅延するであろう。

水計画プロジェクト ( Water Plan Projects ) の評価方法に関して一つの疑問が提起された。すなわち現行の方法がこのような耐久性をもつプロジェクトにはほとんど適さないことが言及され、さらに Asian Institute はこのようなプロジェクトの評価のための実際的基準を開発すべきである、との示唆がなされた。

それから、1967-69年期のプロジェクトを選択するに際して用いられた基準に関して若干の討論が行われた。この選択はある程度公平と地域全体のバランスとを考慮して行われことが言及された。さらに、プロジェクト選択の範囲はフィージビリティ調査が完了したプロジェクトに限られたことが言及された。

## 第2章 メコン河下流域諸国の国別長期計画

「国別および地域的経済社会開発プランニングの展望をふまえてのメコン河下流域の水資源開発に関するセミナー」の第2日は加盟国の中期計画および長期展望計画の討論に当てられた。この討論によつて、各国の計画の大づかみな目的および主要目標、それらを実現するために必要な資源ならびに国別のプログラムを遂行するための適切な政策や方策が示された。メコン河下流域の国別計画に関して討論の対象となつた問題は、総投資における公共投資の役割；公共投資との関連における電力・灌漑・治水・水運改善への投資；および工業・運輸通信・農業および社会開発における補完的経済活動、であつた。討論の最重要の関心事は、現行の長期計画がメコン河下流域の長期開発プログラムを調査および建設の面でどの程度まで支援するかを示すことであつた。

国別計画は、メコン河下流域における水資源プロジェクトの前後のつながりを確認するために詳細に討論された。審議の最初の段階として、各国の代表団は自国の現行および将来の計画の輪郭をかなり詳細に述べた。Prayad Buranasiriを団長とするタイの代表団は、主要目的、目標、投資優先順位、技術の選択、構想中のセクター発展プログラム、および計画の経験的・实际的保証となる経済・社会政策、の概略を述べた。彼はタイ経済が1960-66年のあいだに記録した相当に高い成長率に言及した。1960-66年期中に実現した成長率が目標を上回つたので、タイのつぎの計画では8.5%という成長率を計画の目標として設定することが可能と感じていると、述べた。彼はまたセクター別に見てもタイは顕著な印象的な発展率を示した、と述べた。

農業、工業および第3次産業の成長率は多かれ少なかれ並行的であつたが、タイにおける地域的アンバランスはプランニングというプロセスそのものによつて、矯正しなければならない点を指摘した。およそタイ経済における地域的および構造的アンバランスをとり除こうとする有効な手続はどれでも、工業発展および農業発展のポケット地帯を多かれ少なかれ経済発展のNode〔葉を生ずる節（ふし）〕あるいは成長点たらしめるような政策を含まなければならない。実際タイ東北部における水資源開発プロジェクトは、電力・灌漑プロジェクトの成功裡の完成にかんがみて、農・工両産業発展の基礎となりうるよ

りな、そういう成長点となるだろうという見解が表明された。

この目的のために、水資源プロジェクトによつて利益を受けるであろう地域の体系的な社会・経済調査を実施すべきである、との示唆がなされた。このような調査は電力・灌漑プロジェクトに由来する利益を評価するために、定期的に実施してもよいと考えられた。このような利益は、プロジェクトの遂行に要する費用と比較した場合に、開発を目的とするプロジェクトの選択のための一組の基準を設定する際に強力な基準を与えるであろう。

タイの開発計画の討議の過程で、経済的根拠ばかりでなく、社会的・地域的考慮からしても、水資源開発に対してタイ政府が高い優先順位を与えるよう意識的に努力してしかるべきであろう、という示唆がなされた。教育、識字および健康増進は関係地域の開発に非常に大きく依存するであろうし、また、これらは経済的タームではどうしても評価しえない社会便益である。しかしながら、便益および費用の計算が企図される際には、このような社会的便益にもまたそれ相応の重要度を与えなければならないであろう。

タイ代表団はメコン河下流域諸国の計画的経済開発のための枠組に関する Asian Institute の報告書にも言及したが、そこに含まれた資本・産出高比率 (Capital Output Ratio)、貯蓄性向および輸入性向に関する諸仮定が大体において現実的であり、タイの経済的経験に合致する、という意見であつた。タイ代表団は、メコン河下流域水資源プロジェクトをタイの開発計画における高優先順位リストの中にも含めるようタイ政府があらゆる可能な考慮を払う用意のあることを、知らせた。

第1次計画の後半期において年率10%の割合で増加してきた、タイの輸出のりつばな進歩も引き合いに出された。タイでは、第1次計画の投資目標が赤字支弁にほとんど依存することなしに達成することができたので、第2次計画においては国民所得に対する投資の比率が若干引き上げられるであろうとみられた。これによつて、特定の環境の下でその限界再投資係数 (Quotient) が極大になるような、より懐妊ラグ (gestation lag) が長く、より資本

の実現が促進されるであろう。

ラオスの代表団はラオスにおける経済事情の説明を行なった。ラオスの長期計画は主としてこの目的に必要なデータが欠如しているために進めることができない、と述べられた。しかしながら、1952年以来いくつかの中期計画が時折策定され、部分的に遂行された。ラオスにおけるプランニングの主要な目標は、280万人民を養うに足る食糧の生産、地元の原料を使用する工業の開発、比較的多量の輸出可能商品の生産、教育や公共衛生のような必要な社会的インフラストラクチュアの開発、であると述べられた。

1966-68年を実施期間とする最新のラオスの計画は二つの主要工業— 錫の採掘とセメント製造 — の設立を意図している。

ラオスの諸計画は、この国の総合的な経済開発のための文書というよりは、むしろ単なる優先順位の言明にすぎない。

ラオスの開発諸計画はメコン河下流域の水資源プロジェクトを包含することの必要を確かに認識しているが、しかし、ラオス経済とメコン河下流域の他の国々の経済との間に発展の平行性が欠如していることにやや懸念を抱いている。この国は内陸に閉じ込められ、人口は希薄で、天然資源の利用可能性に関して不完全にしか調査がなされていないので、ラオスの代表団は、ラオスにおけるメコン・プロジェクトは集団的行動 (Collective Action) およびはずみ (Momentum) に基づいた方がよりよく成就されるだろう、と感じた。代表団はまた、国別計画は関係国が独自に策定すべきものであつて、しかもメコン委員会加盟4カ国の経済のプランニング活動を統合するには環境が好都合でない、と感じた。

セミナーのディレクターであるPrasad氏はこのとき、Asian Institute によつて提出されたメコン河下流域諸国のための計画枠組はこれら諸国の経済の統合を決して要求していないことを指摘した。しかし、同氏は加盟諸国が共通の問題を討議し、かつ諸計画の適切な遂行と水資源のより効果的な利用を目ざして方法論や政策手段の用法に関して相互の経験から学ぶために、協議し合い協力し合うことの必要性を強調した。かれの見解によれば、統合とは長期的将来に自然な形で現われるように取り運ばれるべきのものであつ

て、意識的に急速な実現を目指しうるようなものではない。

グイエトナム代表団は、1954年から今日までの同共和国の諸計画、諸政策について、詳細な説明を行なった。同代表団が強調した点は、同国が南北に分割されかつ国内に戦争が継続しているにもかかわらず、繁栄と持続的成長率が見られる事実に関するものであつた。

上記のような不利な条件にもかかわらず同国の成長が低下しない理由は、過去10年間に達成された目覚ましい工業開発にあるとされた。しかしながら、戦争による荒廃と、労働力および人口の大きな部分の強制的移動とは、農業生産の減少をもたらし、そのため従来少なくとも食糧については自給国であつたグイエトナムも1966年には米40万トンの輸入を余議なくされ、1967年にはさらに米100万トンもの輸入をせざるをえなくなるかもしれない。しかし、このような事故は一時的なもので、戦争が終結すれば食糧の自給は達成されるであろう、とされた。

戦争努力の結果招来されたインフレーションを阻止すると同時に同国経済の工業発展を促進するための適切な通貨・財政政策の発表ならびに実施の必要性が強調された。

1965年メコン委員会によつて採択されたメコン河下流10カ年総合開発計画に対して、グイエトナム政府は緊急の考慮を払つてしかるべきではないか、との提議がなされた。すなわちこの計画は、計画期間に南グイエトナムで合計9.4億ドル、年率1億ドルの支出を求めているものである。メコン委員会によつて選択されたこの計画の諸プロジェクトには道路、港湾、水力発電、住宅、灌漑および各種産業が含まれており、特に通信・交通運輸などの下部構造面の諸施設に大きな力点がおかれている。

メコン河水資源関係の諸プロジェクトに関連する各国の計画について行なわれた討議の結果、多くのメンバーたちは、投資割当てのためのまた諸プロジェクト実施のさいの技術選択のための適切な基準の問題に鋭い関心か表明した。短期プロジェクトに適用しうる基準が、長期にわたるまた懐妊期間の長いプロジェクトに当てはまるとは必ずしも言えないという感じが一般に持たれた。人力・保健衛生・教育および社会福祉に関するプランニングを経済開発プランの枠組に組みこむ必要性があることも強調された。

### 第3章 流域諸国の長期農業諸計画

セミナー第3日目の一部は、農業開発諸計画の討議に当てられた。タイ、ラオスおよびグイエトナムの各代表はそれぞれ自国の農業諸計画について述べ、当日の審議はタイの農業プランに関するコメントをもつて終了した。

セミナー第4日には、ラオスとグイエトナムの農業諸計画に関するコメントが続いた。

タイの代表は、タイでは農業が国民総生産額の3分の1を占めており、もしこれに精米、製材などの関連産業を含めるならば、そのシェアはほとんど2分の1に達する、と述べた。農業生産は1960年以来年平均4.6%の比率で伸びている。しかし小規模経営（10エーカー以下）がまだ支配的である。

農業のこのような成長の主要な原因はつぎのようなものである。

- ◇ 作物の多様化。新しい作物としてはトウモロコシ、カツサバ、ケナフ。
- ◇ 新作物の供給が質量ともに改善された結果としての有利な市場条件。
- ◇ 換金インセンティブと市場変化への農民の敏感な反応。

このような農業の成長の結果、1958～66年間に商品輸出はほとんど倍増し、1966年にはこの増加分の75%を農産物が占めていた。そしてこの増加の大半は新作物であつた。それにもかかわらず、非農業セクター（製造業、建設業、運輸業、等）のより急速な発展は、農業の相対的重要性を減少せしめるであろう。

農業の長期見とおし；米は、格別重要な作物として留まるであろう。生産を増加させる要因は、品種改良、肥料使用、灌漑および治水、ならびに二期作の導入などである。

綿花とサトウモロコシ（Sorghum）とはきわめて有望な作物である。東北地方はサトウモロコシ（Sorghum）にきわめて適しているように思える。中央平原の丘陵地域は綿花に適している。カツサバの生産はあまり大きな増加は期待しえない。これの生産はヨーロッパとその共同市場向け輸出に依存している。



ケナフについては、インドのタイからの買付が1965年、1966年における生産拡張を刹戟した。ケナフ輸出のいつそうの増加と品質の改善は水漬け ( Retting ) のための適切な水の供給ができるかどうかにかかっている。

トウモロコシ ( Maize ) に関しては、現在広く栽培されている品種は肥料に対する反応があまりよくないので、新たに栽培地を求めるとか、より良い品種を導入するとかが必要となつている。ゴムの生産は近年遅々たるテンポで伸びているに過ぎず、将来の見とおしも暗い。

ゴムの品種を改良し、その小規模経営構造を改善するための長期計画においては、この産業の根本的改善が要請されるであろう。

漁業は、動力船や沿岸用トロール船の導入以来、劇的な進歩を遂げた。

タイの農業報告に対するコメント：

タイの報告およびプランは非常に現実的かつ客観的であると評された。ただ一つ、タイ政府は農業生産額の増加ということのほか、住民の栄養改善にもつと留意すべきだ、とのコメントがなされた。

ラオスの代表は、同国の農村社会が伝統的、保守的社会であり、それがあらゆる開発の重要な障害になつている、と述べた。ラオスの農業開発プランの策定はその実施と同様に困難である。プランニングの過程で絶対的精密性を保証するものがない。反面、後進的で貧困で農業国であるラオスは、破滅的な錯誤をもたらすような危険を冒すことはできない。

国家的部面において、ラオスは盲目的に先進国の経済・社会構造を採用することはできない。その農業計画は自国の文化に適するよう選択し適応させねばならない。農業プランニングを国家全体のプランに統一的に組みこむという主要問題を要約すればつぎのとおりである。

労働：ラオスはメコン河下流域諸国のなかで人口密度が最も低い。それに加えて、都市が雇用を生み出し、活動的な人口の重要部分が軍隊にとられ、さらに国内の政治的・社会的不安が農村人口の離村をもたらしめている。熟練労働はきわめて少ない。またもう一つの問題は資本の欠如と貯蓄率の低さである。農業への投資は、建設や工業への投資と競合せざるをえない。ラオスには、実際的で便利な輸送手段が不足している。陸地に囲まれた国であることは、農業

開発プランの入念な策定につつて大きな障害となつている。現状においては、農業は国内自給のための生産にとどまつている。

他方、ラオスのような低開発国においては、農業は外貨獲得の最大の部分を賄なわなければならない。民間所得 (Private Income) はきわめて低く、国家資本 (National Capital) は極度に限られており、より高い生活水準への欲望は高まりつつあり、そのため農産物を輸出に振り向ける余地はほとんどない、というわけである。

これらを考えるとき、農業開発プランを入念に策定することは甚だ困難である。われわれは設備資材、肥料、殺虫剤などを必要とすであろうが、これらは農業に役立たせるためには、明確に定められた場所と時期に供給されなければならないものである。この点において、われわれは農業プランニングと地域開発プランニングとの密接な協力を必要としているのである。

農業セクターにおいて、われわれの公共投資の目標は、下部構造と公的サービスの欠如ないし不足という状態を無くすることに向けられなければならない。われわれは、ラオスの国家的諸問題が多くかつ複雑であることを認識している。ラオスはメコン河下流域で最も開発の後れた国である。われわれの必要とするものは多大であるのに、われわれの財政資源、人的資源はきわめて限られている。われわれは今後25年間に一步一步、効率的で釣り合いのとれた詳細なプランニングの実現に努力するつもりである。ラオスはほとんど完全にメコン流域内に位置しているので、メコン委員会の諸プロジェクトがラオス国民にとつてきわめて重要なものであることは言うまでもない。とはいえ、ラオスの経済力は甚だ弱小であること、大規模な開発に歩調を合わせていくためには、資本と訓練された人員が必要であること、が認識されなければならない。

以上のラオス代表の発言に対するコメントは、農業開発計画策定の困難という点に集中した。高率地代が支配しているので、土地改革が必要だろう、との示唆がなされた。この発言に対しラオス代表は、ラオスの人口密度はきわめて低く、誰にでも土地は十分にある、と反論した。評者は、非常に小型の5馬力トラクターによる機械化を行なつてはどうか、と述べた。これに対し、ラオス代表は、3年間のうちに40ないし50馬力のトラクター400台の輸入計画があることを指摘した。多数の軽トラクターに対して運転者の数が足りる

どうか、に疑念がもたれた。

グイエトナム代表は、同国には短期的な諸計画と一つの5カ年計画があるだけと述べた。短期計画の主なものと5カ年計画との大略はつぎのとおりである。

灌漑：1954年から1966年の間に、合計約26.2万haの農地が灌漑および治水によつて改善された。暫定5カ年計画はさらに28万haを、灌漑、排水、洪水防止の諸プロジェクトによつて改善することを目的としている。

作物の生産面においては、米とゴムとが他に抜きんでて重要な作物である。にもかかわらず、1967年にグイエトナムは100万トンの米を輸入しなければならぬものと考えている。米穀生産低下の傾向は多くの要因に帰せられるが、なかでも治安状況が最も重要なファクターであると信じられている。したがつて、グイエトナムは治安状況のよい地域で2期栽培により米の増産を図ろうとしている。

肥料は農業増産のための有効な方法であることがわかつた。ある地域では、肥料は無料で農民に配給されており、他の地域では低廉簡易な条件で販売されている。さらにそれ以外の地域では肥料商の手で売られている。1968年に農業開発銀行は肥料13万トンを輸入する予定である。

土地改革プログラムにもとづいて、約25万haの土地が農家11.6万戸に分配された。さらに23万haがフランス人所有者の手から買いあげられ、土地のない農民に分配される計画になつている。

畜産業の発展にグイエトナムは十分な関心を払つている。計画に含まれるものとしては、家畜の栄養改善、首都サイゴンに供給するための養豚、避難民収容地域での牛改良などがある。

木材資源の開発利用は治安状況不良のため少なからず阻害されている。

漁業計画には、漁獲改善のための動力船や漁具の供給が含まれる。さらに、冷凍貯蔵施設が6カ所に設けられつつあり、また水産研究所が1カ所設立準備中である。

1966年以來、村落改善の三つの計画が実施された。これらの計画は

農業慣行、養畜、漁業、灌漑、教育、通信連絡等、さまざまな部面の改善を意図している。次の5年間に改良村の計画は各省で実施されるはずである。

上記に対するコメントとして、デルタ地帯はヴェトナムで潜在的に余剰を生み出しうる最も重要な地域をなしていることが指摘された。デルタだけで150 haの土地が治水体系の改善を通じて改良できるとの感じが持たれた。しかし、デルタの開発はきわめて複雑な問題であり、そしてその複雑さの故にデルタ計画の構想に到達するためにはよりいつその総合的調整の努力が必要とされよう。ヴェトナム政府はこのことを十分認識している。中央高原のメコン流域では Sre Pok , Se San 両川の上流で約8万 haの灌漑が考慮されている。Eak Mat の実験的灌漑農地は近く活動を始める予定で、もしそれが成功すれば、ひき続いて小規模の灌漑プロジェクトが着手されるはずである。この面での主要計画もあまり遠くない将来着手されることになろう。これらの灌漑計画は格別大きな価値をもつものとなるろう、との感じが持たれた。

#### 第4章 流域諸国の長期工業諸計画

流域各国がそれぞれ構想中の工業開発計画は各国の計画の展望を踏まえて報告され、セミナーの第3日目と第4日目それぞれの一部をあてて詳細に討論された。これら工業開発計画は、それとメコン委員会の水資源開発計画とのあいだの共通分野または連結関係を確認し、両者の正しい調整を保證することを目的として、それぞれの国の代表によつて概略の説明がなされた。

予見しうる将来に利用可能となるであろう電力の最適利用の必要が十分に認識された一方、そのほかに、国別の工業化プログラムを作成するに当つて考慮すべき、同じほどに重要な事項があると感じられた。設立しようとする工業は、いずれ大量に供給されるであろうメコンの電力に十分な市場を保證するよう、電気化学工業とか電気冶金工業とかのような電力消費型のものであるべきである、という見解が表明された。これに関連して、望ましい仕方での工業成長を実現するための強力な手段としての電力冶金決定の重要性が引き合いに出された。セミナーに参加した若干の代表は、これらの示唆は、将来における電力の価値と需要パターンの認識が欠けている以上、本質的には短期的見解にすぎない、と考えた。かくして、もし電力需要の長期的見通しを勘案するならば、現在相対的に重要でなく、それ自身流域諸国の低開発性を反映するような他の用途が重要となり、そして、現在の段階で少数の電力消費型工業に大量の電力を割くことは正当化されなくなるかもしれない。そのうえ、メコンの発電能力は一時点に一挙に利用可能とはなりそうになく、効率の観点からみればタイム・ラグを最小にとどめることが望ましいにもかかわらず、段階を追つて漸進的に開発せざるをえないであろう。

この段階で、代表たちの注意は、事業実施の前に、フイージビリティ調査を完了するために相当量の作業を行なわなければならない、多数のさまざまな調査段階の水資源開発プロジェクトがメコン河下流域に存在するという事実に向けられた。しかしながら、代表団の1人は水力発電プロジェクトの供給する電力の使用に気をつかうあまり、この種の単位コストが必ずしも常に最低とはかぎらない事実を、計画立案に際して見のがしてはならない、と警告の言葉を發した。大きなプロジェクトの電力コストは発電能力の提供とそれの完全利

用のあいだの時間的へだたりが少なければ少ないほど低廉となる。この事実にかんがみ、電気化学工業や電気冶金工業の設立は、Pa Mong プロジェクトの発電能力をフルに利用しうるという見地から望ましいように思われた。また、Pa Mong プロジェクトは原子力発電との非常にはげしい競争にも直面するであろうこと、それゆえまた電力・灌漑および洪水防御のような異つた便益への資本コストの割り振りは計画立案段階において慎重な考慮を必要とすること、が強調された。

工業業種の選択に特に関連するものとして提起されたそのほかの要考慮事項のいくつかを挙げれば、a) もし提案された業種に関するプログラムがプランニング過程 例えは資本財工業のみならず広範囲の中間財工業に関するプランニング そのものにおける一つの開発戦略を構成すべきだとすれば、このような業種の“連関”(Linkage) 効果、b) 将来における安定的かつ適正な輸出成長率に資するようによく考慮された輸出多様化、c) 輸入代替可能性、d) 業種の適正規模とつき合わせて見た市場の制限された大きさ、e) e) 現在生産中のものに加えて、メコン諸プロジェクトに大きく依存する灌漑施設の集約的利用によつて将来生産の見込まれる農産原料に対するはけ口の提供、等であつた。ラオスとヴェトナムの代表たちによつて言及されたかなりユニークな追加的な目的は設立さるべき工業の若干のものが、彼等の国々における国境のない戦争が終結して平和が回復されたあかつき、相当数の軍要員に雇用機会を提供しうるものたるべしということであつた。

メコン諸プロジェクトのもたらす諸利益間の調整に関して、一つの興味ある示唆がなされた。例を挙げていえば、流域のA国が、B国において灌漑プロジェクトの下で栽培される長繊維綿を輸入して、C国に立地するプロジェクトの発電する電力を使用して、織物を製造することができるだろう。ということである。

これに引き続いて、貿易統合ならびに地域統合の若干の側面およびその工業化プログラムに対する意味合いが討論の対象となつた。近い将来における工業開発は、産出側面(農産物の加工)ばかりでなく、投入側面( ) にも関連を持たせるべきである、という意見が表明された。電力指向型工業を通じて工業開発を加速化する過程において、メコン委員会は、企業者とのあい

だの連絡、有望地域に関する情報の提供、および電力供給のための生産用料金表の作成のような集中的工業振興活動を担当して、重要な役割を演ずることができる。現在の経済開発段階において重工業に過度に集中することの危険性がヨーロッパ諸国からの若干の事例を引用しながら指摘され、セミナーの関心を惹いた。

規模の経済 ( Economies of Scale ) と国際分業の利益を完全に享受するために地域共同企業が望ましいという主張に対立するものとして、国別の規模での工業設立の必要が述べられた。いずれの水資源開発および関連開発計画においても、適量の熟練したマン・パワーを持つ必要がある、ことが強調された。(1)流域諸国において、国別のマン・パワー必要量と天然資源とに関する包括的な調査を実施すべきこと、(2)専門化したマン・パワーの現在および予想される不足に対処するために、適切な職業および技術訓練プログラムの組織と開発に非常に高い優先順位を与えるべきこと、が示唆された。

## 第5章 セミナーの結論と勧告

当セミナーは Asian Institute の報告書“メコン河下流域諸国の計画的経済開発のための枠組”、メコン委員会の優先的財政必要額、およびメコン諸プロジェクトと国別計画とを調整する観点から流域諸国の国別計画、を討論した。これらの討論をふまえて、当セミナーはメコン委員会に以下のような勧告を提出したい。

1. Asian Institute 報告書に含まれた接近法は長期的プランニングには非常に有用であるから、Institute は、当セミナーの討論において提供された新しいデータと観点、および Institute がそれに追加しようとする何らかの材料に照らし合わせて、報告書を改訂し補充することが要請される。

2. 4ヶ国の計画機関がそれぞれの計画のタイミングと継続期間を一致させるように努めることが望ましいであろう。例えば流域各国が1972年までに、20年にわたる期間を展望して策定され、しかも1972～1976年期をカバーするような5カ年計画を持つことができれば、それは素晴らしいことであろう。

3. 計画はよくバランスの取れたものであると同時に、また農業および工業の発展のあらゆる側面 物理的、財政的、組織的、制度的、および政策的 およびプランニングの社会的側面たとえば、教育、保健、母子福祉、労働福祉、マン・パワー所要量などを計算に入れたものでなければならない。そしてそれはまた ECAFE、ILO、FAO、UNESCO、WHO、UNICEF および UNIDO の代表たちによつて当セミナーに示唆された優れた基準を可能なかぎり活用して計画に織り込むべきである。

4. 水資源開発プロジェクトと国別の総合計画との調整を促進するために、最小のメコン河下流域水資源および関連開発計画を作成すべきである。



そして、当セミナーは、メコン事務局がメコン委員会によつて設定された作業プログラムに従つて、1968年末までに審査に供する予定で詳細なメコン流域計画の作成に専心従事した事実を歓迎する。

5. 流域諸国はそれをまつて、細部にわたる水資源開発計画の作成に努め、かつそれを自国の国別総合計画と調整すべきである。

6. さらにメコン委員会は流域諸国の計画機関、アジア経済開発計画研究所、およびECARF との協力のもとに、メコン河下流域の天然資源の全面的開発を可能にする目的でこの地域に関する広汎な技術的・経済的調査を用意するための準備作業を開始してもよいであろう。

7. 流域諸国およびメコン委員会のあいだで相互に計画を評価し合うことを促進するために、計画、予算等に関する情報の組織的な交換がなされるべきである。流域4カ国の計画機関とメコン委員会の代表がこの問題に関する意見を交換するため定期的に、例えば毎年または2年ごとに会合することが望ましい。

8. 各国別計画の統合は短期的には実現可能と考えられないが、流域諸国が絶えず相互の計画や政策を理解し合うことは、これらの国が望ましいと考えている経済協力という道を前進させるのに役立つであろう。

9. プランニング過程で流域諸国を援助するためにはプランニングの手続、手法、およびプロジェクトまたはプロジェクト複合体の経済的評価と選択のための基準について記述した簡潔、明快で包括的なハンド・ブックのあることが望ましいであろう。委員会はこのようなハンド・ブックの作成のための専門的援助を手配すべきである。

上記勧告を提出するに際して、当セミナーは、カンボディア、ラオス、タイおよびウイエトナム共和国のメコン4主権国家の計画機関が自主的に活動する

ことを完全に承認した。当セミナーの目的は、メコン河下流域の調和の取れた開発を達成するために、4計画機関を援助しうるような示唆を取りまとめることであつた。

ANNEX II

LIST OF PARTICIPANTS

Director for Seminar

Dr. P.S.N. Prasad	Director, Asian Institute for Economic Development and Planning
-------------------	---

Co-Director

Mr. I.S. Macaspac	Director, Division of Economic and Social Studies, Mekong Committee
-------------------	---

Participants from Riparian Countries

LAOS

M. Oukéo Souvannavong	Secrétaire Exécutif du Comité National Lao du Mékong
M. Pane Rassavong	Commissaire au Plan
M. Tiao Somsavath Vongkot	Directeur de l'Agriculture
M. Phanh Ngaosivath	Directeur de l'Artisanat et de l'Industrie
M. Oun Neua Phimphrachanh	Directeur du Bureau des Etudes Economiques et Sociales du Comité National Lao du Mékong
M. Souvanthong Phonglamphanh	Directeur du Budget

THAILAND

Mr. Prayad Buranasiri	Secretary General, Office of National Economic Development Board
Mr. Snoh Unakul	Asst. Secretary General, Office of National Economic Develop- ment Board
Mr. Vithya Siripongse	Chief of Power Sector, Office of National Economic Develop- ment Board

Group Captain. Wimon Wiriyavit	Principal Engineer, Ministry of Industry
Mr. Pratuan Meesung	Economist, Office of National Economic Development Board
Mr. Pravitt Ruyaphorn	Chief, Technical Division, National Energy Authority
Mr. Boonchou Disyavanich	Agricultural Economic Officer, Ministry of Agriculture

VIET-NAM

Mr. Pham-Huu-Vinh	Secretary General of Public Works, Member for Viet-Nam, Mekong Committee
Mr. Nguyen Van Thong	Secretary General of National Mekong Committee
Mr. Duong Thanh Dam	Deputy Secretary General of National Mekong Committee
Mr. Hoang Giao	Director General of Planning
Mr. Ho Manh Trung	Director of Mines, Department of Industry
Mr. Nguyen Van Trang	Master of Engineering, Department of Agriculture

Discussants

Mr. K. Mitra	Regional Adviser, Division of Research and Planning, ECAFE
Mr. D.V. Ramana	Development Economist, Asian Institute
Mr. P.T. Tan	Chief, Division of Water Resources Development, ECAFE
Dr. G.A. Marzouk	Chief, Regional Centre for Economic Projections and Programming, Division of Research and Planning, ECAFE
Mr. Chamlong Tohtong	Economic Development Officer, Mekong Secretariat
Mr. E. Viardo	Senior Economic Affairs Officer, Division of Research and Planning, ECAFE
Dr. M. Yamashita	Chief, Division of Agriculture, ECAFE/FAO

Mr. Y.C. Tsui	Agricultural Economist, Asian Institute
Dr. W. Van Liere	Agricultural Economist, Mekong Secretariat
Dr. H.D. Fong	Regional Adviser on Industrial Economics, Division of Industry and Natural Resources, ECAFE
Mr. C.S. Ramirez	Industrial Economist, Asian Institute

Committee Member

Dr. Boonrod Binson	Secretary General National Energy Authority
--------------------	--

Advisory Board

M. Paul Bourrières	Member
--------------------	--------

Representatives (UN and Specialized Agencies)

UN Headquarters

Mr. Robert Trusk	Center for Development Planning, Projections and Policies Develop- ment Planning Advisory Services
------------------	--

UNDP

Adm. G. Galletti	Resident Representative in Laos
Mr. John B. Wood	Resident Representative in Viet-Nam
Mr. K. Englund	Resident Representative in Cambodia
Mr. P. Aylen	Regional Representative in Thailand
Mr. D.R. Bergstrom	Deputy Regional Representative in Thailand

ECAFE

Mr. Hollis A. Hunt	Senior Economic Affairs Officer Water Resources Development Division
--------------------	--

ILO

Dr. M.M. Mehta                      Manpower Planning and Employment  
Expert

FAO

Mr. A. de Vajda                      Deputy Director (Special Fund  
Operations) Land and Water  
Development Division  
Mr. B.B. Arzadon                      Economist, FAO Regional Office  
for Asia and the Far East

UNESCO

Mr. M. de Clark                      Officer-in-Charge, UNESCO Re-  
gional Office, Bangkok

WHO

Dr. J.J. Alcocer                      Representative in Thailand  
Mr. Z. Buzo                              Sanitary Engineer

UNICEF

Mr. Erskine Childers                      UN Human Resources and Mass  
Communications Unit  
Miss Mallica Vajrathon                      UN Human Resources and Mass  
Communications Unit

UNIDO

Mr. R. Giry  
Mr. R.B. Helfgott  
Mr. P.L. Schereschewsky

Representatives (Cooperating Countries)

AUSTRALIA

Mr. L.T. Gleeson                      Assistant Secretary, Water,  
Power and Geographic Branch of  
the Department of National  
Development, Canberra



NEW ZEALAND

Miss A.J. Pearce                      First Secretary, New Zealand  
Embassy

REPUBLIC OF CHINA

Mr. Tung-Tsung-shan                  Minister & Permanent Represent-  
ative to ECAFE  
Mr. Andrew J.P. Shen                  Third Secretary & Assistant  
Permanent Representative to  
ECAFE

UNITED STATES OF AMERICA

Mr. J. Karl Lee                      Representative

OBSERVERS

American Friends Service Committee

Mr. Paul Johnson  
Mrs. Jean Johnson

The Asia Society

Mr. James Osborn

Ford Foundation

Mr. Frank J. Moore

USBR

Mr. L.W. Mabbott                      Project Engineer, USBR Pa Mong  
Mr. C.S. Hazen                          Deputy Project Engineer  
Mr. Neff H. Tippetts                   Chief of Land Use and Economic  
Division  
Mr. Joseph A. Cutchall                  Deputy Planning Engineer  
Mr. C. Lewis D. Walker                  Economist  
Mr. Jerry W. Knapp                      Economist



USAID/LAOS

Mr. Earle K. Rambo

USAID/SAIGON

Mr. Roy Arthur Hill  
Mr. Arnold M. Snowden  
Mr. Frank Tessitor  
Mr. Albert B. Cutler  
Mr. Robert T. Wilks

USAID/BANGKOK

Mr. Horace Holmes

Asian Institute for Economic Development and Planning

Mr. M.V. Bhatawdekar	Educational Planning Expert
Mr. D. Frumkin	Agricultural Economist
Mr. N.A. Khan	Agricultural Economist
Mr. V.N. Murti	Research Econometrician
Mr. P.B. Patnaik	Deputy Director ad interim & Econometrician
Mr. D.N. Saxena	Fiscal & Monetary Policy Expert
Mr. C.J. Willard	Professor of Operation Research and Econometrician
Mr. T.R. Venkatachalam	Research Fellow

Mekong Secretariat

Dr. G. Hart Schaaf	Executive Agent, Mekong Committee
Mr. Kanwar Sain	Director, Engineering Services
Mr. A.L. Van Riet	Director, Navigation Improvement
Mr. M. Hayath	Power & Industry Development Advisor
Mr. D. Ben Yehuda	Irrigation Agriculture Engineer
Mr. J.M. Leblond	Hydraulic Engineer
Mr. Hiroshi Hori	Planning Engineer
Mr. Phoneke Khammone	Engineering Liaison Consultant
Dr. Robin F. Kinloch	Programme Officer
Mr. Abraham Matthai	Statistical Development Officer
Mr. Roem Purnariksha	Agricultural Development Officer

Mr. Vo Viet Quy	Assistant Statistician
Mr. J.P. Sevilla	Construction and Planning Engineer
Mr. Saman Sithipitaks	Basin Planning Engineer
Mr. G. Dalebroux	Chief, Interpreter/Translator-
Mr. F. Seigenthaler	Interpreter
Mr. A.J. Delobre	Assistant Administrative Officer
Mr. J.E.P. Flory	Administrative Assistant

Consultant

Mr. V.V. Bhatt	Director, Division of Planning and Special Studies, Economic Department, Reserve Bank of India, Bombay.
----------------	--

